

日本と中国における学校いじめ問題

朱 宥曦

(岡崎 宏樹ゼミ)

はじめに

欧米や日本では、学校がいじめ問題に対する社会的な関心が高く、さまざまなかたちで研究が進められている。一方、中国ではいじめへの報道が少ないため、「学校いじめが少ない」というイメージをもたれることがある。

本稿では、日本と中国における学校いじめ研究を比較することによって、両者の差異と共通点を明らかにし、その原因が何に由来するのかを検討する。以下では、まず、先行研究をもとに、いじめの原因・構造理論と事例報道に注目し、いじめの現代的特徴を検討する。次に、中国のいじめ問題の現状を概観したうえで、張文新の研究を中心に調査事例を検討し、中国のいじめの特徴を考察する。最後に、日中の定義およびいじめ研究の差異はどこにあるのか、またそれがどのような原因に由来するのかを検討し、両国の対策の違いを比較することにした。

1. 日本のいじめ

第1章では、学校がいじめ問題の変遷を概観し、日本のいじめ研究を分類したうえで、「大津事件」を通じて現代のいじめの特徴を考察する。

1) 「4つの波」といじめの定義

日本のいじめ研究は1980年代にさかのぼる。もちろん1970年代以前にもいじめは存在したが、これが大きな社会的な関心を集めたのは1980年代以降のことである。この30年間にいじめが社会問題として注目された時期をみると、4つの「いじめの波」が指摘される。1980年代半ばにいじめは初めて社会問題として登場し、マスメディアを通じて、広く国民的関心と呼び、国を挙げた対策が推進された。これが「第一の波」(森

田2010)ないし「第一のピーク」である(尾木2013)。1994年、愛知県の大河内清輝君の自殺をはじめ、複数のいじめ自殺が報道されると、再び社会問題化する。これが「第二の波／ピーク」である。2005年には北海道滝川市の小六女子、2006年には福岡県筑前町の中に男子のいじめ自殺が相次いで発生し、「第三の波／ピーク」が訪れる。さらに、2011年には、滋賀県大津市中二男子がいじめを苦にして自殺した「大津事件」を契機に、「第四の波／ピーク」が訪れた。

注目すべきは、これら4つの「波／ピーク」の時期に、文部科学省がいじめの定義を新たに示していることである。1985年、最初の定義で、いじめは「自分よりも弱いものに対して、一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの。学校としてその事実を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないこと」とされた。1995年の定義では、「個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行うことなく、いじめられている児童生徒の立場に立って行う」こととされた。学校に任せず、被害者の立場でいじめをとらえるようになったのである。2007年、文部省はさらに定義を変更し、いじめは「子どもが一定の人間関係のある者から、心理的・物理的攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とした。この定義では「いじめか否かの判断は、いじめられた子どもの立場に立って行うよう徹底させる」とされた。2007年の定義では、いじめにおける力関係と継続性のいかに問わず、被害者の立場から判断がなされることが明確となった(森田2010:107-10)。さらに「第四の波／ピーク」を契機に、文科省が施行した「いじめ防止対策推進法」(2013年)では、近年の動向をふまえて「インターネットを通じて行われるもの」が追加された。

2) 日本のいじめ研究

①いじめ研究の5類型と原因論

1980年代以降に行われたいじめの研究は、以下5つのタイプに分類することができる。

(1) いじめの量的な実態把握をめざす調査研究(実態調査)、(2) いじめの発生要因を探る研究(質問紙調査など)、(3) いじめの構造的把握を目指す研究、(4) いじめの定義や性格をめぐる研究、(5) いじめの言説研究:問題の措定に対する批判理論(齊藤2000)。

いじめの原因に関しては分厚い研究の蓄積がある。初期の研究では、いじめの原因は加害者と被害者のもつ「性格」によるものとする「性格原因説」が語られた。あるいは、加害者にストレスによる欲求不満を指摘する「ストレス原因説」や規範意識の崩壊や道徳性の欠如を指摘する「規範意識欠如説」も登場した。また、いじめは集団の雰囲気によって左右され、ある出来事がきっかけで発生すると説明する「機会原因説」も登場した(堀出2010)。

ただし、一つの原因が推測される場合もあれば、複数の原因が絡んで作用する場合もあるため、因果関係の判断は容易ではない。以上の諸説は、いずれも加害者と被害者に視点を置いているが、いじめを把握するには、加害者と被害者の周囲にいる子どもたちの役割を考慮し、集団の相互作用を全体的に捉える必要がある。この課題を追究したのが、日本のいじめ研究に大きな影響を与えた森田・清永の研究である(森田・清永1994, 森田2010)。

②いじめの四層構造と現代のいじめ

森田・清永は、子どものいじめが、加害者、被害者、観衆、傍観者の四層が絡まり合った構造の中で起きることを指摘する。いじめが起こる際は、いじめに直接に関わる加害者と被害者だけではなく、囁き立て面白がって見ている観衆や、見て見ぬふりをする傍観者がいる。傍観者もいじめと無関係ではなく、同調と容認の態度を示すことによって、いじめをエスカレートさせる可能性もある。

森田によれば、現代のいじめの特徴として言え

るのは、冷淡な反応を示す傍観者の数が多いことだという。傍観者の反応には、場の雰囲気への同調意識と自己保身意識が潜んでいる。また、現代のいじめでは、四層が固定しておらず、常に入れ替わることも際立った特徴の一つとされる。このため、被害者の立場に陥ることの不安感が蔓延し、教師に知らせようとしない雰囲気が生まれてしまうのである(森田2010:131-5)。

いじめの原因を集団的構造にとらえようとしている点で「いじめの4層構造」は優れた見解といえる。しかし、今日の学校いじめを考えるにあたっては、これら4層だけではなく、教師、学校制度、家族、地域社会、法制度、メディアなどの学校の内外の多様な要因も考慮に入れるべきであろう。また、集合構造が流動的であるとすれば、集団力学的観点からいじめを考察する議論も重要な意味をもつであろう(内藤2001)。

3) 現代のいじめの特徴

90年代以降のいじめの特徴の一つに、友人関係の中でいじめのターゲットが設定されやすくなっている点があげられる。友人関係の中で期待される「キャラ」をはみ出す場合、あるいは他人と「キャラ」が被るような振る舞いをしてしまった場合などに、いじめのターゲットに選ばれやすくなっているのだ。また、誰がいじめの原因になるのかは予測不可能なケースも多く、いじめの対象選択がその場の空気によって判断されることが多いとの指摘もある。

最近では、身体への暴力が中心となる「暴力系」のいじめよりも、「コミュニケーション系」のものが増えており、外部から存在が見えにくくなっているとの指摘も重要である。「コミュニケーション系」の場合、教師からは「ただのじゃれあい」と思われてしまう可能性が高い(土井2012:23)。学校現場における教師の多忙化や同僚性の喪失のせいで、教師が生徒の動きを把握できなかつたり、問題を一人で抱え込んで孤立するケースも増えている。本来ならいじめを止めるべき教師が、その役割を十分に果たせなくなっているのである(共同通信2013:101-3)。

では、子どもを学校へ囲い込む強度が弱まっているのに、子どもがいじめから逃げ出せず、むしろ

ろいじめ関係に共依存するようなケースが増えてきているのはなぜだろうか。この点に関しては、土井隆義の分析が示唆的である。土井によれば、現代のいじめの背景には、社会構造の流動化と人間関係の自由化がある。付き合う相手を選べる自由は、相手が自分を選んでくれないリスクを伴う。価値観の多元化した世界で他者から安定した自己承認を得るには、かつてより幅広い人的資源が必要となるが、教育を取り巻く現実はその必要性に迫っていないというギャップが存在する。このため社会は自由化しているが、まさにそれゆえにこそ、子どもたちは狭い学校の環境に縛られ、いじめにおける共依存関係を強めてしまうのである(土井 2012: 261-27)。

4) 事例：大津事件

では、近年大きな関心を集めた「大津事件」を取りあげて、この事例を通して現代日本におけるいじめの特徴を確認することにしよう。

①事件の経緯

2011年10月、滋賀県大津市公立中学校2年男子生徒がいじめを苦に、自宅マンションから飛び降りて自殺した。被害者の健次は気が優しい生徒であった。加害生徒は三人。一人がてっちゃんと呼ばれる同じクラスの男子生徒で、面倒見の良い生徒と見られていた。順平は、お調子者だが、不良っぽく、クラスでは恐れられていた。もう一人は別のクラスに所属し、少し浮いた存在の和成だった。担任の榎井は体育の先生であった。口数は少なく、研究肌で自らコツコツと積み上げていくタイプだった。

健次たちが2年に上がった年に榎井はこの学校に赴任してきた。一学期の始めは特に問題なく平穏だったが、6月からクラスの雰囲気が変わり始めた。てっちゃんが次第に反抗的になり、順平に接近した。健次も仲良くしていたグループを抜けて二人に加わった。

2学期に入り、他のクラスから和成が加入してから、じゃれあいエスカレートし、健次への暴力が増えた。順平が教室で健次を殴りつけ、上靴で顔を踏みつけたり、三人が健次の手首をはちまきで縛り、粘着テープで口を塞いで、蜂の死骸を

押し込もうとしたりした。

9月の生徒指導会議で、順平たちの問題行動が話題にのぼったが、教員たちは4人の行動を分析したり、対策を検討したりしなかった。10月の始め、てっちゃんと健次の間にトラブルが連続し、健次は「自殺の練習」を強要された。トイレでてっちゃんが一方的に健次を殴りつけたという報告を受けた榎井は、放課後に事情を聞いたが、互いに謝りの言葉をかけあって抱き合わせることですませた。

10月11日、健次は通勤時間帯にマンションから飛び降りて亡くなった(共同通信 2013: 1-72)。

②学校・市教委の対応

健次が亡くなってから事件の真相の解明に至るまで一年以上かかった。背後には、学校や市教委が適切に対応しないどころか、いじめを隠蔽し、責任を家庭に押し付けようとさえしたことが後の調査で明らかになっている。

実は、健次の死の直後から、学校と市教委はスクールカウンセラーと相談役のスーパーバイザーと協議を重ねていたが、自殺直後の記者会見では「現時点でいじめは把握していない」と語った。大津市教育委員会が作成した健次の家庭状況に関する内部資料では、「事実無し」と判断されたはずの父親に関する虐待通告の記述が盛り込まれ、あたかもいじめの原因が家庭での虐待であるかのように記述がなされており、責任を家庭に押し付けようとしたことがわかっている(共同通信 2013: 76-99)。

③社会的反響

2012年7月になって「自殺の練習」が報道されると、全国的に大きな反響が沸き起こり、学校と大津市に対する批判が殺到した。二ヶ月後、越大津市長は積極的に開示していく姿勢を示し、謝罪会見を行なった。

「大津事件」を契機に教育行政は大きく方向転換をした。野田首相(当時)は「子どもの命は絶対に守らなければならない」と再発防止に取り組む決意を表明した。2013年9月には「いじめ防止対策推進法」が施行された。

大津事件で特筆すべきは、第三者委員会の改革である。従来のいじめの事件では、委員の氏名が公表されず、円滑な調査を進めるという理由で学

校関係者が含まれることが多かった。しかし、今回は、学校や教育委員会から独立した形で第三者委員会が設置され、透明性を確保しながら考察し、説得力のある結論を導き出そうとした（共同通信2013：113-15, 164-84）。

④「大津事件」の特徴

「大津事件」の特徴はどこにあるだろうか。周囲には先生に通報する生徒はいたが、大半の生徒が「傍観者」を演じていた点は現代的な特徴といえる。しかし、現代のいじめは役割が流動化していると指摘されるが、この事件の場合、被害者（健次）はターゲットとして固定され、加害者も3名に限定されている。被害者は加害者からいじめを受けても、逃げたり報復したりしようとしなかった。これは被害者が孤立を恐れて、友達グループに強く依存していたことを示すと考えられる。

担任の楢井は、友だち同士の間で起きる喧嘩だと思込んでしまい、報告を受けても仕事優先で十分な対応をとらなかった。このように教師の抑止力が働かなかったことで、いじめは心身への暴力へとエスカレートした。教師の抑止力の機能不全は現代的特徴の一つといえる。加害者3名には、これほどまでに深刻ないじめを行ったのに、その明確な理由が見当たらない。この点にも現代のいじめの特徴が示されている。

「大津事件」の全体が、マスコミによる報道やインターネット上のバッシングによる影響を強く受けたことにも留意したい。学校は早期に事態を収めようとしたが、マスコミが「自殺の練習」を報道したことで社会問題化し、学校と市教委が動き始める事態になった。このように今日のいじめは、いじめ自殺という悲劇のインパクトを得た場合、マスコミの影響力を得て、学校、自治体や国をも動かすようになってきている。

2. 中国のいじめ

第2章では、中国における学校いじめの現状を概観し、中国のいじめ研究を考察しよう。また一つの調査事例に着目し、日本のいじめ研究の視点も導入して考察を深めよう。

1) 中国のいじめ現状

中国では、いじめへの社会的関心が日本と比べると、かなり低いといえるが、とはいえ、いじめが存在しないわけではない。張他（2002）は、「Olweusのいじめ調査アンケート」を用いて、山東省と河北省の約1万人の中小学生を対象にいじめの調査を行った。その結果、約1/5近くがいじめに関わっており、中国の学校でもいじめが存在することが明らかになった。

また、近年はインターネットやマスメディアを通して、いくつかのいじめ事件が報道されている点も注目される。2005年、武漢市の某校の女子生徒が、数名の同級生の前で女子生徒Aさんに水をかけて殴りつけ、足を洗った水を飲ませるような行為を強要した。2008年、上海市某校の女子生徒はBさんに彼氏を奪われたため、仲間が囁し立てる中、Bさんに暴力を加えた。撮影された動画がネットに上がり、動画サイドにも転載され、世間の注目を集めた（袁2011：22）。ただし、事件を契機とした対策の動きなどは見られない。

留意したいのは、いじめの定義が日本と中国で異なることである。日本の文科省における最新の定義では、力不均衡と継続性を捨象して、いじめを被害者の立場で判断している。一方、日本の文科省に相当する中国の国家教育部はいじめの定義を提示していない。一般に、中国の人々がいじめと認識しているのは暴力系のいじめであり、「学校いじめ」も「学校暴力」として捉えられることが多い。

中国の研究では、いじめは「力の強い方（単数か複数）から力の弱い方に与える攻撃である」というイギリス人研究者Peter Smith(1991)の定義が用いられることが多い。張(2006)によれば、いじめは、いじめる側といじめられる側の間に存在し、力不均衡という特徴を持つ特殊な攻撃行為である。いじめる側は身体的・心理的、および社会地位的には優位に立ち、いじめられる側は劣位に立つとされる（張2006：1）。

2) 中国のいじめ研究

①3つのタイプ

中国の学校いじめ問題を最初に研究に取り上げたのはS.Ekblad(1990)であった。その後、中国の研究者たちも続々といじめ問題の研究に取り組み

始めた。中国のいじめ研究が遅れていたため、欧米の研究方法を導入した研究が主流となってきた。これまでの研究では、いじめの現状に関する量的調査研究、いじめ行為の諸原因にめぐる研究、学校現場に介入する関与調査によって対策を導き出す研究などが中心となっている。

いじめの実態に関する量的調査研究では、いじめの現状把握、性別・年齢分布などの特徴が実証的調査によって明らかにされている。いじめに影響を与える要因に関する研究では、いじめと子どもの性格、家庭環境、友人関係などの要素との関連が中心に考察されている。学校現場への関与調査によって対策を導き出す研究の場合は、欧米の影響を受けた張らの研究が重要である。

日本のいじめ研究が1980年代以降に系統化されつつ発展してきたのに対して、中国のいじめ研究は20世紀末まではほぼ空白であった。中国でも15年近くの研究を経て、実態調査においてある程度の結果は得られているが、問題の背景や原因に関する研究を深めることが課題として残されている。いじめの対策研究を学校現場に活かした取り組みは、まだ限定的であり、その実行性と効果も十分には明らかにされていない。

②張文新による調査研究

張は1998年、英国での共同研究を経て、帰国後、中国のいじめ問題に取り組み始めた。中国の小中学生を対象に、いじめの件数を明らかにしたほか、男女や年齢の比率など一般的分布特徴を分析した。また海外で学んだ知識を活用して原因分析を行い、関与調査を実施することで対策モデルをつくった。さらに、その対策モデルに基づいて、学校現場に介入し、防止実験を行い、ある程度の成果を得ている。原因分析では、欧州の影響を受けて、いじめの一般性に視点を置く傾向があり、中国の国情を踏まえた分析が不足しているように思われるが、実態把握からいじめに影響を与えている中国の現状がいくつか取りあげられている点は重要である。

張によれば、英国の生徒と比べて中国の生徒はいじめに対する姿勢が「より積極的」である(張2002)。それは、中国の学校が道徳教育を重視していることが関係しているからではないかと張は考察している。中国の学校では『中小生守則/

日常行為規範』が定められており、生徒たちはそれらに従って行動しなければならない。生徒間の関係については、お互いに尊重し、仲良く行動するべきとされており、この規範がいじめにある程度の抑止力を働かせているのではないかというのが張の主張である(張2006:21)。

また、張は陳世平(2000)による中国の学校教師に対するいじめ認識調査を取り上げて論じている。アンケート調査では、質問の仕方によっていじめの見え方が変わってくる。中国の教師は、身体的暴力、言葉による中傷などの「直接的ないじめ」を問題として認識する一方で、差別、噂を広める等といった「間接的ないじめ」は「いじめではない」あるいは「いじめであっても被害は低い」と認識している。いじめの継続性についても、注意を十分に払っていないのが実情である(張2006:26)。

3) 事例研究：呉恵貞チームの調査

中国では、日本の「大津事件」のように広く国民の関心を集めた出来事や「波」が見られず、事件があっても第三者による徹底的な調査が行われない。このため事例に関する具体的な情報を得るのが極めて難しい。ここではある調査によって発覚した事例を取り上げて、張の研究と日本の諸研究を踏まえた考察を行いたい。

①事例：広州市の調査

2008年、広東省中山大学社会教育研究センターの顧問監督を務める呉恵貞がリードした調査チームは、広州市の5校を対象に「中学生学校暴力調査」を実施した。この調査で明らかになった「瑶瑶に対するいじめ」の事例について、呉らはより詳細な調査を進めた。以下、概略を紹介しよう。

中学生の瑶瑶は、小六の頃の噂からクラスメイトに差別され、仲間はずれされていた。「ブス」「学校くるな」などと言われた瑶瑶は、復讐心に満ちた日記を書くようになったが、やがてその日記の存在と内容がクラスメイトに知られることとなった。日記は担任に没収され、今後は書くのをやめるようにと説教されたが、瑶瑶は諦めなかった。

再び男子にいじめられた後、瑶瑶はナイフを持って登校するようになった。ナイフを出してクラスメイトを脅したことが担任に知られ、没収さ

日本と中国における学校いじめ問題

れそうになったが、瑶瑶は拒絶した。担任は強引に没収せず、今後持参しないよう注意したが、瑶瑶は自分をいじめた三人の男子を尾行し、彼らの顔を傷つけようとしたこともあった。

担任にインタビューをすると、「いじめは子どもなら誰でもあうことだ」との答えが返ってきた。担任は瑶瑶の親に事情を伝えておらず、自分で解決しようとした。指導に際しては、瑶瑶をいじめた男子たちを責めるのみだった。

母親は瑶瑶が学校でいじめられていることを耳にしてはいたが、瑶瑶の性格上の欠点が原因だと思いついていた。瑶瑶から訴えを受けたときは「誰でもニックネームをつけられたりはするから、クラスメイトと仲良くしてね」と返事したという(呉2012)。

②問題点

この事例では、被害者がターゲットとして固定されていた。加害者の男子生徒たちとは友人関係ではなかった。多くのクラスメイトは全体の雰囲気に従って傍観者として関わりを避けていた。いじめを行った原因は、小学校頃の噂がきっかけだったかもしれないし、男子生徒の性格や規範欠如によるものだったかもしれないが、はっきり断定できない。

担任は出来事をいじめと明確に認識しておらず、一人で考え、誤った方法で解決しようとした。被害者の母親もいじめに対する認識が欠けており、娘の性格に原因があると判断していた。こうしたいじめに対する認識不足と認識のズレは中国の特徴と思われる。

日本の「大津事件」と大きく異なるのは、被害者が加害者に対する報復をつねに考えていた点である。

3. 日本と中国のいじめの比較

以上の検討より、日本と中国では、いじめの実態、研究、定義などに様々な違いあることがわかってきた。最後の章では、中国の政策や制度の影響に着目して、両国のいじめの差異を考察するとともに、それぞれがどのようないじめ対策を行っているのかを検討することにしよう。

1) 教育と家庭における原因

先に現代日本のいじめにおける閉鎖性と依存性について論じたが、その背景には、日本の教育現場の質的な変化が影響しているとの指摘がある。2002年に「ゆとり教育」が実施されてから、生徒の学力低下するのではないかという危機感がマスメディアを介して社会全体に広がっていた。「ゆとり教育」はテスト学力だけではなく、体験に基づく生きた学力を身につける方向へと転換するはずのものだったが、「学力低下論」にさらされ、結果的には、学校をより強固なテスト学力偏重へと導いてしまった。2011年から「脱ゆとり」路線がさらに明確にされた。こうしたテスト学力の偏重によって、子どもは膨大な宿題と塾通いに追われ、放課後時間まで奪われ、「逃げ場」が失われているという(尾木2013: 33-36)。

一方、中国でも学力が重視されており、むしろ日本よりもはるかに学業負担が深刻である。ベネッセ教育総合研究所が小学生の学習について実施した国際6都市調査(2010)では、東京と北京の小学高年生の学習時間・意識が取り上げられているが、東京の子どもに比べて北京の子どもたちは宿題・自主学習に取り組む時間が長く、うち2/3近くは「中国の競争が激しい」という意識を有し、また、「大学院まで進学したい」という意向を持っている。

中国における学業への積極性と強い競争意識の背景には、「高考」(大学に入学するための選抜試験)制度と「一人っ子政策」がある。中国では、「高考」に向けて、「中考」「小昇初考」(高・中学校に進学するための選抜試験)という一連の試験が設けており、この教育システムの中で、子どもたちは小学校1年生から12年間競争を続ける。これを「応試教育」と呼ぶ。江蘇省の一万近くの生徒を対象に、学校での滞在時間と睡眠時間について行われた調査では、中高生の平均滞在時間はそれぞれ9.67時間、11.7時間であった(楊他2007)。また1970年代以降の「一人っ子政策」の結果、子ども一人が親族から受ける期待が高まり、常に重圧を背負いながら勉強に取り組まねばならなくなっている。

しかし、中国の学校現場は、日本よりも閉鎖性と依存性が強いはずだが、それを要因としたいじめがほとんど見られないのは特徴的である。その

理由としては、学業が子どもの時間と精力の大半を占めているせいで、いじめに関わる「余裕」がないことがあげられるだろう。重い学業負担がいじめに対する一定の抑止効果をもたらしているのである。

中国では道徳教育が重視されてきたが、近年は試験対策が優先される傾向にある。高学年の場合、体育の授業すら国語、数学、英語により取り消されるケースも多発しているようだ（姜 2001）。過大なストレスをぶつける場がない場合、他人を対象にいじめ行為に及ぶ可能性も高まるだろう。それゆえ、「応試教育」は、いじめを抑止する効果をもつ一方で、いじめを育む可能性を秘めているといえることができるだろう。

「一人っ子政策」の下に生まれた世代は、家族の強い関心を集め、保護が高まる（劉 2013）。「一人っ子」の家族は子どもをいじめから守る力を持ちうる。しかし、親の側にいじめに対する認識が欠けている場合も多い。あるいは、親の過保護によって、自立性や思いやりの欠けた子どもが生まれ、いじめの加害者や観衆・傍観者になる可能性が高まっているかもしれない（劉 2013）。

「一人っ子政策」「高考」「応試教育」は、中国の国情に従って作り出されたものではある。それらはいじめに抑止効果をもたらすと同時に、バランスが崩された場合には、いじめをエスカレートさせる、「諸刃の剣」だといえよう。

2) 日中における対策の違い

日本では、1980年代から国のレベルでのいじめ対策が行われている。2013年に公布された「いじめ防止対策推進法」は初の法制化である。この法律では、いじめの定義を明確にし、国や学校の責務を明記し、地府公共団体に「いじめ問題対策連絡協議会」を可能な限り常設させること、学校にもいじめ防止の組織を置くこと、相談体制の整備、教職員間での情報共有などを求めている。基本方針では重大な事態への対処のしかたについても規定し、迅速で公平な調査を行うことを学校に義務づけ、必要な情報を被害者側に提供する責任を求めている。

とはいえ、課題も残っている。第一に、教師が加害者生徒に懲戒を加えることを規定しているた

め、加害者生徒を排斥するような厳罰化の危険性がある。第二に、教育委員会の役割に関する規定がない。これまで教育委員会が学校と共に事実を隠蔽したり、学校に適切な指示をしなかったりしたせいで問題が深刻化した例が少なくなかったので、この点は再考を要する。第三に、いじめを克服するには、子どもの主体的参加が重要だが、この点は本則に入らず、付帯決議となっている（尾木 2013：107, 116-19）。

中国においては、国レベルでの対策は見られないが、一部の研究者が学校現場に介入し、いじめに対する関与実験を行なっている。例えば、張は（1999）5週間にわたって済南市某校で関与実験を行った。教師と保護者にいじめの専門知識を知らせ、協力を得たうえで、生徒全員でいじめを考えさせたり、被害者に自信をつけさせたり、さらに、加害者と被害者のキャラを演じさせることを試みた。その結果、学校全体のいじめ現象は低下し、顕著な効果が得られたという（張 2006：36-37）。ただしこの方法も万全とはいえない。例えば、いじめキャラを演じさせることは、被害者にさらなる傷害を与える危険性があるだろう。指導力が不十分な場合、単なる遊びに終わってしまう可能性もある（袁 2011：29）。

こうした実験対策は広く学校現場に導入されていないため、研究者間だけの取り組みに留まってしまう可能性もあるので、より長期の、より広い範囲での指導が必要である。ただし、いくら対策や実験を行っても、いじめに対する認識が不十分なままであれば、効果は見られない。中国では、まず、いじめに対する認識と関心を高めることが優先的課題だといえるだろう。

おわりに

本論では、日本と中国における学校いじめ問題を先行研究を踏まえて考察した。その際、代表的な事例を取り上げて分析し、その原因についても検討した。明らかになったのは以下のことである。

第一に、日本のいじめの原因分析において、いじめを総合的に捉える視点の重要性である。「大津事件」からもわかるように、今日の学校のいじめは、子どもたちだけの問題ではなく、教師、家

日本と中国における学校いじめ問題

族、教育制度、マスメディア、地域社会などの多様な要素が複合的に作用している。これらを総合的に考察する理論的視座が求められている。

第二に、中国のいじめ研究は日本より遅れており、未開拓の分野が残っている。学校いじめは中国にも実在するが、いじめに対する理解が日本と異なる。被害者の立場に立った現象の理解は今後の課題となるだろう。

第三に、国の政策や制度がいじめに与える影響である。中国の「高考」と「一人っ子政策」は子どものいじめに抑止効果をもたらすが、これをエスカレートさせうる危険性を孕んでもいた。日本では、いじめ対策の法制化が進んでいるが、中国での対策はまだ研究者の間にとどまっている点も考慮すべきだろう。

なお、日本と同じく、中国でもSNSの普及とともに、ネットいじめ問題がしだいに深刻化しつつある。今後はインターネットの影響も考慮しつつ、いじめ研究をさらに深めてゆきたい。

引用・参考文献

- 袁芳, 2011, 「中国における子供のいじめ問題—日本との比較にも触れながら」『留学生センター紀要』.
- 尾木直樹, 2013, 『いじめ問題をどう克服するのか』岩波書店.
- 管晓会, 2014, 「浅谈应试教育」『综述专著 课程教育研究』.
- 清永賢二編, 2000, 『世界のイジメ イジメブックス—イジメの総合的研究』信山社出版
- 齊藤知範, 2000, 「第7章 いじめ研究の展望と課題: 分析視角の再検討」<http://hdl.handle.net/2261/213>
- 陈婷婷・康丽颖, 2007, 「校园欺负行为干预研究的新视角」『中国特殊教育』2007年第7期.
- 内藤朝雄, 2001, 『いじめの社会理論』柏書房.
- 堀出雅人, 2010, 「子どもたちにおける友人関係の変化—1.5次集団の形成とネットいじめの実態から—」『仏教大学教育学部学会紀要第9号』.
- 宮川俊彦, 2013, 『いじめ・自殺—この30年で何が変わり、何が変わらないのか』ディスカヴァー携書.

森田洋司・清永賢二, 1994, 『いじめ—教室の病い』金子書房.

——, 2010, 『いじめとは何か—教室の問題、社会の問題』中央公論新社.

森田洋司監修, 2001, 『いじめの国際比較研究 日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析』金子書房.

李素楨, 1997, 「中国のいじめについて」『人間関係学研究』第4巻第1号.

杨建文他, 2007, 「江苏省大中小学学习和睡眠时间现状调查」, 『中国校医』.

呉惠贞, 2012, 「校园血案与校欺凌」『中国社会工作 CHINASOCIALWORK 观察研究』.

土井隆義他, 2012, 『現代思想 2012年12月臨時増刊号 総特集=緊急復刊 imago いじめ-学校・社会・日本』青土社.

马焕芹, 2009, 「中学生父母教养方式 自我概念和欺负行为的关系研究」河北师范大学2010年硕士论文, 中国知网 <http://cdmd.cnki.com.cn/Article/CDMD-10094-2010161892.htm>

共同通信大阪社会部, 2013, 『大津中2いじめ自殺: 学校はなぜ目を背けたのか』PHP研究所.

姜波, 2001, 「中国の教育について: 受験競争から教育改革へ」『川崎医療福祉学会誌』VOL.11 No.1.

張海燕, 2012, 「我国中小校园欺负问题研究现状」『校园心理』第10第5期.

張文新・紀林芹 編, 2006, 『中小学生的欺负问题与干预』山東人民出版社.

刘飞, 2013, 「独生子女家庭教育问题研究」『时代教育』.

参考ホームページ

文部科学省「いじめ防止対策推進法の公布について」(通知)

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337219.htm

別添2 いじめ防止対策推進法のあらまし(平成25年6月28日付け官報)

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337227.htm

ベネッセ教育総合研究所 第11回「小学生の学習時間—国際6都市調査の結果から」

http://berd.benesse.jp/berd/berd2010/center_report/data11.html

「学習基本調査・国際6都市調査速報版－希望する進学段階」

http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon_6toshi/soku/soku_14.html

「第12回小学生の学習に関する意識－国際6都市調査の結果から」

http://berd.benesse.jp/berd/berd2010/center_report/data12.html